

令和5年度 海津市補正予算概要説明書

(令和6年1月29日提出)



今尾の左義長

令和5年度補正予算(1月補正)の概要

I. 予算の概要

一般会計について、歳入歳出にそれぞれ224,356千円を追加し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ18,565,724千円とするもので、補正内容は次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

補正内容	補正額
1. 生活者支援	45,954 千円
(1) キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施	39,943 千円
(2) 省エネ性能の高い家電(エアコン、冷蔵庫、エコキュート)への買換え費用の一部を補助	6,011 千円
2. 事業者支援	66,883 千円
(1) エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者・農業者に対し、燃料・電気価格高騰分の一部を補助	59,860 千円
(2) 飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を補助	7,023 千円
3. 住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援	111,519 千円
(1) 「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、1世帯あたり10万円を給付	93,073 千円
(2) 18歳以下の子どもがいる「令和5年度住民税非課税世帯」及び「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、子ども1人あたり5万円(子ども加算)を給付	18,446 千円
合 計	224,356 千円

Ⅱ. 歳入歳出補正予算総括

一般会計【第5号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	2,156,255	197,034	2,353,289
19. 繰越金	211,119	27,322	238,441
歳入合計	18,341,368	224,356	18,565,724

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3. 民生費	4,566,443	111,519	4,677,962	111,519	0	0	0
4. 衛生費	1,372,323	6,011	1,378,334	3,518	0	0	2,493
6. 農林水産業費	621,106	24,162	645,268	17,053	0	0	7,109
7. 商工費	486,195	82,664	568,859	64,944	0	0	17,720
歳出合計	18,341,368	224,356	18,565,724	197,034	0	0	27,322

繰越明許費の追加

事業名	金額
1. 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	93,073千円
2. 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業(こども加算)	18,446千円
3. 省エネ家電買換支援事業	6,011千円
4. エネルギー価格高騰対策支援事業(市内農業者)	17,139千円
5. 飼料価格高騰対策支援事業	7,023千円
6. キャッシュレス決済ポイント還元事業	39,943千円
7. エネルギー価格高騰対策支援事業(市内事業者)	42,721千円

債務負担行為の変更

事項	限度額
1. 名古屋圏アクセスバス運行実証実験補助金	53,904千円 から 57,582千円 に変更

Ⅲ. 事業内容

一般会計【第5号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
3. 民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	社会福祉課	93,073	「所得税・個人住民税の定額減税」と「住民税非課税世帯への支援」の間(はざま)にある方を支援するため、「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、1世帯あたり10万円を給付する。【財源:国10/10】
	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業(こども加算)		18,446	低所得の子育て世帯を支援するため、18歳以下のこどもがいる「令和5年度住民税非課税世帯」及び「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、こども1人あたり5万円(こども加算)を給付する。【財源:国10/10】
4. 衛生費	省エネ家電買換支援事業	環境課	6,011	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電(エアコン、冷蔵庫、エコキュート)への買換え費用の一部を補助する。【財源:一部国費】
6. 農林水産業費	飼料価格高騰対策支援事業	農林振興課	7,023	飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を補助する。【財源:国10/10】
	エネルギー価格高騰対策支援事業(市内農業者)		17,139	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内農業者に対し、燃料・電気価格高騰分の一部を補助する。【財源:一部国費】
7. 商工費	エネルギー価格高騰対策支援事業(市内事業者)	商工振興・企業誘致課	42,721	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料・電気価格高騰分の一部を補助する。【財源:一部国費】
	キャッシュレス決済ポイント還元事業		39,943	物価高騰が続くなか、市民の経済的負担の軽減、消費喚起による地域経済の活性化に資するため、キャッシュレス決済利用額の10%をポイント還元する。また、スマホによるキャッシュレス決済の使い方講座を開催する。【財源:国10/10】

